

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月13日

【四半期会計期間】 第76期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 岩田 憲二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第75期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第76期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第75期
会計期間		自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成22年3月1日 至平成23年2月28日
売上高	(百万円)	165,543	165,800	644,180
経常利益	(百万円)	2,808	2,017	10,065
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,683	2,923	7,318
純資産額	(百万円)	81,211	88,034	90,337
総資産額	(百万円)	327,749	338,657	347,058
1株当たり純資産額	(円)	1,515.49	1,659.16	1,705.85
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	34.77	60.63	151.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	34.27	60.43	150.02
自己資本比率	(%)	22.4	23.6	23.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,487	2,710	2,332
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	506	693	1,702
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,515	1,989	5,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,451	6,917	6,774
従業員数	(名)	4,580	4,613	4,571

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
 なお、関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」にて記載しております。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(新規)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 林精鋼(蘇州)金属制造有限公司	中国、蘇 州市	150	鉄鋼	40.0 [20.0]	役員の兼任3人

(注) 「議決権の所有割合」欄の[ ]は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

## 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	4,613 (191)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の( )は外数で、季節工、パートタイマーの従業員を含み派遣社員を除く、臨時従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	686
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	75,171	2.5
情報・電機	36,825	0.5
産業資材	39,716	4.5
生活産業	14,086	3.4
合計	165,800	0.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

これによる各報告セグメントの売上高へ与える影響は無いことから、前年同期比較を行っております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、中国をはじめとするアジア諸国の高い成長に牽引され概ね順調に推移しました。しかしながら、日本においては、東日本大震災によってサプライチェーンが寸断され、安定した生産活動が困難な状況となりました。復旧・復興が進みつつあるなか、電力不足の克服も大きな課題となっています。

このような状況下において、当第1四半期連結会計期間における売上高は、1,658億円で前年同四半期比0.2%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が102億22百万円(前年同四半期比6.9%減)、営業利益が18億94百万円(前年同四半期比25.3%減)、経常利益が20億17百万円(前年同四半期比28.2%減)となりました。また、貸倒引当金の戻し入れに伴う特別利益19億25百万円の計上もあり、当四半期純利益は29億23百万円(前年同四半期比73.7%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。また当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる各報告セグメントの売上高へ与える影響は無いことから、売上高に関しては前年同期比較を行っております。

(鉄鋼)

普通鋼・特殊鋼とも自動車向けを除き製造業向けが概ね順調に推移しました。輸出は円高の影響もあり微減となりました。

鉄鋼部門全体では、売上高は751億71百万円（前年同四半期比2.5%増）、営業利益は5億89百万円となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、電子部材の輸出が増加しました。エレクトロニクス分野では国内の自動車向けは減少しましたが、輸出は増加しました。

情報・電機部門全体では、売上高は368億25百万円（前年同四半期比0.5%減）、営業利益は5億75百万円となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、設備関連は順調に推移しましたが、自動車部品が減少しました。化成品分野でも自動車向けが減少しました。

産業資材部門全体では、売上高は397億16百万円（前年同四半期比4.5%減）、営業利益は7億14百万円となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、市販向け・ユーザー向けともに回復が見られました。建設分野では販売物件が減少しました。食品分野では水産物の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は140億86百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益は2億74百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,386億57百万円となり、主に市況の悪化に伴う投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べて84億円減少しました。

負債は2,506億23百万円となり、主に繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べて60億97百万円減少しました。

純資産は880億34百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末に比べて23億2百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金返済などに充当した結果、69億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億42百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少などにより、27億10百万円の収入超過（前年同四半期は34億87百万円の支出超過）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、有形固定資産の取得などにより、6億93百万円（前年同四半期は5億6百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間においては、長期借入金の返済による支出などにより、19億89百万円の支出超過（前年同四半期は55億15百万円の収入超過）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日		48,600,000		9,128		7,798

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 342,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 87,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,111,500	96,223	-
単元未満株式	普通株式 59,500	-	-
発行済株式総数	48,600,000	-	-
総株主の議決権	-	96,223	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	342,000	-	342,000	0.70
（相互保有株式） テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	-	87,000	0.17
計	-	429,000	-	429,000	0.88

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	940	990	985
最低(円)	740	862	943

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,442	6,976
受取手形及び売掛金	155,499	159,975
商品及び製品	37,505	32,970
仕掛品	412	350
原材料及び貯蔵品	1,371	1,541
その他	9,227	8,190
貸倒引当金	787	1,325
流動資産合計	210,672	208,679
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 41,090	<sup>1, 2</sup> 41,169
無形固定資産	1,025	1,141
投資その他の資産		
投資有価証券	71,842	<sup>2</sup> 80,542
その他	14,607	18,177
貸倒引当金	579	2,652
投資その他の資産合計	85,870	96,067
固定資産合計	127,985	138,378
資産合計	338,657	347,058

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,255	100,449
短期借入金	92,024	94,131
未払法人税等	539	721
賞与引当金	1,333	695
その他	7,088	6,020
流動負債合計	198,242	202,019
固定負債		
長期借入金	29,640	28,656
繰延税金負債	17,297	20,764
退職給付引当金	2,087	2,063
役員退職慰労引当金	619	736
その他	2,735	2,481
固定負債合計	52,381	54,701
負債合計	250,623	256,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	47,485	45,092
自己株式	411	370
株主資本合計	64,001	61,648
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,855	24,905
繰延ヘッジ損益	2	23
為替換算調整勘定	3,914	4,261
評価・換算差額等合計	15,942	20,620
少数株主持分	8,090	8,068
純資産合計	88,034	90,337
負債純資産合計	338,657	347,058

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	165,543	165,800
売上原価	154,565	155,577
売上総利益	10,978	10,222
販売費及び一般管理費	8,443	8,328
営業利益	2,535	1,894
営業外収益		
受取利息	297	335
受取配当金	215	30
持分法による投資利益	84	191
その他	263	190
営業外収益合計	860	748
営業外費用		
支払利息	472	468
手形売却損	21	14
その他	92	141
営業外費用合計	586	624
経常利益	2,808	2,017
特別利益		
固定資産売却益	2	20
投資有価証券売却益	18	8
貸倒引当金戻入額	109	1,925
その他	0	3
特別利益合計	130	1,958
特別損失		
固定資産処分損	1	8
投資有価証券評価損	51	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288
その他	6	-
特別損失合計	58	482
税金等調整前四半期純利益	2,880	3,493
法人税、住民税及び事業税	948	527
法人税等調整額	106	23
法人税等合計	1,055	503
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,989
少数株主利益	142	65
四半期純利益	1,683	2,923

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,880	3,493
減価償却費	1,125	1,248
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	288
投資有価証券評価損益(は益)	51	186
受取利息及び受取配当金	512	365
支払利息	472	468
持分法による投資損益(は益)	84	191
売上債権の増減額(は増加)	2,509	4,838
たな卸資産の増減額(は増加)	1,451	4,156
仕入債務の増減額(は減少)	7,047	3,651
前渡金の増減額(は増加)	167	1,046
その他	1,061	2,171
小計	3,284	3,282
利息及び配当金の受取額	682	732
利息の支払額	410	464
法人税等の支払額	474	839
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,487	2,710
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	948	516
有形固定資産の売却による収入	89	56
投資有価証券の取得による支出	390	77
投資有価証券の売却による収入	171	10
子会社株式の取得による支出	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	241	-
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	378	12
その他	433	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	506	693

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,771	2,299
長期借入れによる収入	357	1,665
長期借入金の返済による支出	6,030	5,309
社債の償還による支出	20	20
自己株式の取得による支出	41	40
配当金の支払額	484	530
少数株主への配当金の支払額	36	52
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,515</b>	<b>1,989</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	114
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,601	142
現金及び現金同等物の期首残高	5,850	6,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,451	6,917



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1 持分法の適用範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新規設立により林精鋼(蘇州)金属制造有限公司を持分法の適用範囲に含めております。
2 会計処理基準に関する事項の変更 (1)「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は294百万円それぞれ減少しております。
(2)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 一部の連結子会社の法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境及び一時差異の発生状況等に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 38,854百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 38,063百万円
2 担保資産 当第1四半期連結会計期間末日における担保に供されている資産について、事業の運営について重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものではありませんので記載は省略いたします。	2 担保資産 土地 1,855百万円 有形固定資産(土地を除く) 795百万円 投資有価証券 175百万円 合計 2,826百万円
3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 天津虹岡鑄鋼有限公司 373百万円 上海三国精密機械有限公司 114百万円 河南平和濾清器有限公司 6百万円 合計 494百万円 上記のうち、印は関連会社であります。	3 偶発債務 下記の会社の銀行借入について債務保証をしております。 天津虹岡鑄鋼有限公司 383百万円 上海三国精密機械有限公司 115百万円 河南平和濾清器有限公司 6百万円 合計 505百万円 上記のうち、印は関連会社であります。
4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 338百万円 輸出手形割引高 11百万円 受取手形裏書譲渡高 635百万円	4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 348百万円 受取手形裏書譲渡高 468百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの 報酬及び給料手当 3,075百万円 賞与引当金繰入額 521百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円	販売費及び一般管理費の主なもの 報酬及び給料手当 3,016百万円 賞与引当金繰入額 674百万円 役員退職慰労引当金繰入額 28百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,618百万円 有価証券 37百万円 小計 7,656百万円 預入期間が3か月超の定期預金 204百万円 現金及び現金同等物 7,451百万円	現金及び預金 7,442百万円 預入期間が3か月超の定期預金 524百万円 現金及び現金同等物 6,917百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	48,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末(株)
普通株式	416,817

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	530	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	73,337	36,997	41,589	13,618	165,543	-	165,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	270	372	59	390	1,092	(1,092)	-
計	73,607	37,369	41,649	14,009	166,636	(1,092)	165,543
営業利益	1,121	725	768	659	3,276	(741)	2,535

(注) 1 事業の区分は、取扱商品又はサービスの内容により区分しております。

2 各区分の主な商品

- (1) 鉄鋼.....鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、  
工具鋼、ステンレス鋼 他
- (2) 情報・電機.....銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、  
半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他
- (3) 産業資材.....工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、  
環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他
- (4) 生活産業.....配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、  
倉庫業 他

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	146,990	3,990	14,563	165,543	-	165,543
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,900	46	1,325	8,272	(8,272)	-
計	153,891	4,036	15,888	173,816	(8,272)	165,543
営業利益 又は営業損失( )	2,637	3	595	3,229	(694)	2,535

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 日本以外の区分に属する国又は地域  
 (1) 北米 …… アメリカ、カナダ、メキシコ  
 (2) アジアその他の地域 …… 中国、韓国、台湾、フィリピン、インドネシア、シンガポール、  
 タイ、インド、ポーランド、ドイツ、オーストラリア

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）

海外売上高(百万円)	33,511
連結売上高(百万円)	165,543
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2

- (注) 1 日本以外の国又は地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。  
 2 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、多様な商品の売買・製造等、国内及び海外において多角的な事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、商品・サービス別の事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「情報・電機」、「産業資材」及び「生活産業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な商品又はサービスの内容は、以下の通りであります。

鉄鋼 鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、工具鋼、ステンレス鋼 他

情報・電機 銅・アルミ、レアアース、電子部材、汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、ソフトウェア開発・販売 他

産業資材 工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、半導体・電子関連設備機器 他

生活産業 配管資材、住設機器、住宅用資材、不動産開発、分譲マンション、水産物、畜産物、倉庫業 他

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,171	36,825	39,716	14,086	165,800	-	165,800
セグメント間の内部売上高 又は振替高	312	464	43	387	1,206	1,206	-
計	75,483	37,290	39,759	14,474	167,007	1,206	165,800
セグメント利益	589	575	714	274	2,154	260	1,894

(注)1 セグメント利益の調整額 260百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### (有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、当企業集団の事業運営において重要なものとなっておりますので記載を省略いたします。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1,659.16円	1,705.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	88,034	90,337
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	79,943	82,268
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	8,090	8,068
普通株式の発行済株式数(株)	48,600,000	48,600,000
普通株式の自己株式数(株)	416,817	372,418
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	48,183,182	48,227,581

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 34.77円	1株当たり四半期純利益金額 60.63円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 34.27円	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 60.43円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,683	2,923
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,683	2,923
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	48,404,415	48,226,964
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に 用いられた四半期純利益調整額の主要な内訳(百万円) (うち子会社の発行する潜在株式調整額)	24	9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末における当該リース取引残高について、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動は認められませんので記載を省略いたします。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 順 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月13日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。